

平成 26 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 29 号

平成 27 年 8 月 28 日

赤平市長 菊 島 美 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 若 山 武 信

平成26年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	新地方公営企業会計制度の概要	2

赤平市水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算と決算の状況	3
3	経営成績の状況	4
4	財政の状況	5
5	むすび	8
	決算審査資料	9

赤平市病院事業会計

1	業務状況	21
2	予算と決算の状況	23
3	経営成績の状況	24
4	財政の状況	25
5	むすび	28
	決算審査資料	29

【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

1 審査の対象

平成26年度赤平市水道事業会計決算
平成26年度赤平市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成27年5月1日(金)から平成27年6月30日(火)

3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

たな卸資産については、決算期のたな卸に立会いし実証審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

なお、両事業ともに、平成26年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用している。

6 新地方公営企業会計制度の概要

(1) 地方公営企業会計制度の改正について

地方公営企業会計制度等の改正は、資本制度の見直し、地方公営企業会計基準の見直し、財務規定等の適用範囲の拡大等の3つから構成される。

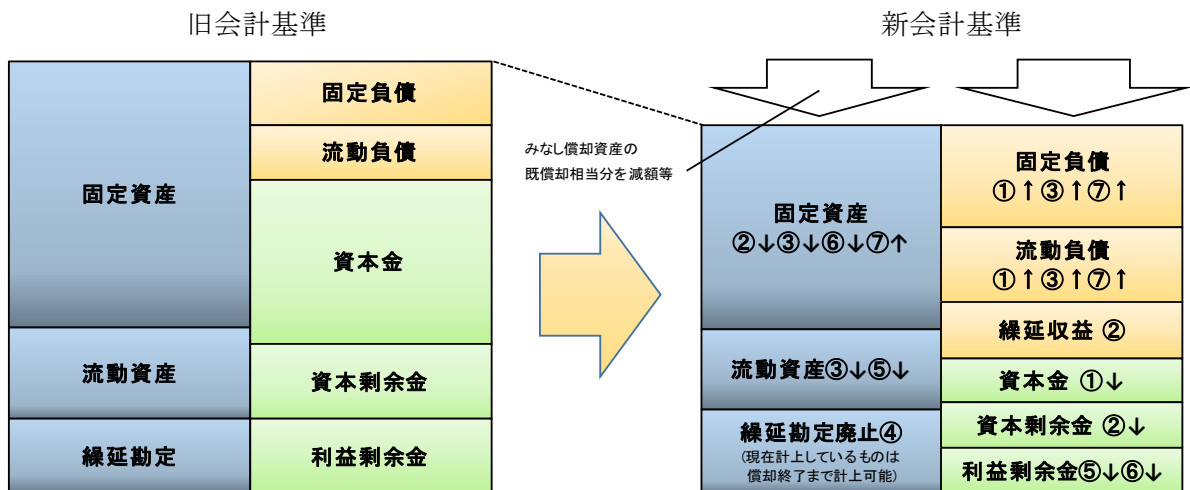
改正により、現行の企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間企業や地方独立行政法人の会計制度に近づくことになる。

(2) 新会計基準の財務諸表への影響について

新会計基準の主な財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目		増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債，流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止，長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産，資本剰余金
③	引当金を計上	固定負債，流動負債（負債性引当金<退手・修繕等>）	固定資産，流動資産（評価性引当金<貸倒引当金>）
④	繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務づけ		流動資産（帳簿価額>時価の場合）
⑥	減損会計を導入		固定資産（減損した場合）
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産），固定負債，流動負債（リース債務）	

貸借対照表



(出典) 総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業会計制度の見直しについて」

損益においては、新会計基準の見直し項目②の任意適用が認められていた「みなし償却制度」が廃止となり、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は「長期前受金」として、減価償却見合い分を順次収益化することとなったため、資金の裏付けがない現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却廃止によりみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加となる。

また、引当金計上が義務化されたことにより特別損失が増加となる。

赤平市水道事業会計

赤 平 市 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	5,344	△ 56	5,288	5,309	21	100.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,830,000	△ 60,000	1,770,000	1,635,354	△ 134,646	92.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	5,014	△ 165	4,849	4,480	△ 369	92.4

26年度における給水戸数は、5,309戸で予定戸数より21戸増加し、総配水量は1,635,354m³で予定量より134,646m³減少し、一日平均配水量においても4,480m³で予定量より369m³減少した。

2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は予算額に対して執行率100.6%となった。

営業収益は100.8%の執行率で、内容は給水収益100.7%、受託工事収益106.4%、他会計負担金100.0%、その他営業収益135.2%の執行率となった。

営業外収益は100.0%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益100.1%の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は予算額に対して執行率96.3%で、15,513,671円の不用額を生じた。

営業費用は96.9%の執行率で、9,341,047円の不用額となった。不用額の内容は、原水及び浄水費5,270,251円(執行率92.8%)、配水及び給水費1,144,854円(執行率98.1%)、受託工事費38,000円(執行率0.0%)、総係費1,064,128円(執行率97.6%)、減価償却費2,190円(執行率100.0%)、資産減耗費1,821,624円(執行率71.6%)となっている。

営業外費用は86.9%の執行率で、4,579,552円の不用額となった。

特別損失は97.9%の執行率で、1,593,072円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

26年度は、収入で370,432千円、支出で414,339千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して2,312,722円増加し、支出においては15,513,671円の不用額となった。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は企業債100.0%、配水管布設替補償金0.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は予算額に対して執行率99.9%で、141,671円の不用額を生じた。

不用額の内容は、建設改良費141,012円(執行率99.9%)、企業債償還金659円(執行率100.0%)となっている。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額87,201,589円の財源については、減債積立金1,000,000円、過年度分損益勘定留保資金86,201,589円で補てんした。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

(1) 業務量について

給水戸数は前年度と比較して87戸減少し5,309戸、給水人口は268人減少し11,026人となった。

給水区域内人口は275人減少し11,164人となり、給水区域内人口からみた普及率は98.8%となった。

配水管の延長は、前年度より688m減少し89,924mとなった。

配水量は1,635,354 m^3 で、前年度より82,196 m^3 (Δ 4.8%)減少し、一日平均配水量も4,480 m^3 で、前年度より226 m^3 (Δ 4.8%)減少した。

有収水量は1,149,541 m^3 で、前年度より36,136 m^3 (Δ 3.0%)減少したが、有収率は70.3%で、前年度より1.3ポイント増加した。

(2) 給水原価と供給単価について

給水原価は1 m^3 当たり232円35銭で、前年度より5円31銭(Δ 2.2%)減少し、供給単価は233円51銭で、前年度より21銭(0.1%)増加となり、1 m^3 当たり販売益は1円16銭で、前年度より5円52銭(126.6%)増加した。

(3) 営業収益、費用について

営業収益は278,248,494円で、前年度より7,802,972円(Δ 2.7%)減少した。

内容は給水収益8,180,971円(Δ 3.0%)が減少し、受託工事収益195,752円(22.5%)、他会計負担金161,752円(2.1%)、その他営業収益20,495円(2.5%)が増加した。

営業費用は285,164,105円で、前年度より31,675,110円(12.5%)増加した。

内容は原水及び浄水費3,731,186円(6.3%)、配水及び給水費14,041,120円(33.0%)、受託工事費433円(皆増)、総係費5,307,480円(14.1%)、減価償却費10,026,973円(9.3%)が増加し、資産減耗費1,305,112円(Δ 22.1%)、その他営業費用126,970円(Δ 23.0%)が減少した。

(4) 営業外収益・費用について

営業外収益は74,291,067円で、前年度より58,142,302円(360.0%)増加した。

内容は他会計補助金10,300,741円(70.7%)、新会計基準適用により、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入48,802,446円(皆増)が増加し、雑収益960,885円(Δ 61.2%)が減少した。

営業外費用は31,163,177円で、前年度より2,312,116円(8.0%)増加した。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費806,673円(Δ 2.8%)が減少し、雑支出3,118,789円(著増)が増加した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は210,492,712円で、前年度より210,492,712円(皆増)増加した。

内容は新会計基準適用により、みなし償却制度の廃止に伴う長期前受金戻入の移行処理分として過年度損益修正益210,492,712円(皆増)が増加した。

特別損失は285,038,888円で、前年度より284,399,879円(著増)増加した。

内容は新会計基準適用により、みなし償却制度の廃止に伴うみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費の移行処理分が主として過年度損益修正損209,698,548円(著増)が増加し、その他特別損失も74,701,331円(著増)増加となり、不納欠損金328,765円(371.1%)、新会計基準適用により最初の適用事業年度に一括計上が義務化された退職給付引当金繰入額74,372,566円(皆増)が増加した。

4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

(1) 資産について

資産合計は2,746,204,324円で、前年度より165,878,832円(△5.7%)減少した。

資産の構成は、固定資産84.0%、流動資産16.0%からなり、この概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は2,305,655,022円で、前年度より206,744,046円(△8.2%)減少した。

建物23,523,089円(△10.7%)、構築物108,435,364円(△5.9%)、機械及び装置90,601,796円(△21.4%)、車両運搬具654,912円(△72.0%)が減少し、工具器具及び備品 7,811,115円(82.4%)、建設仮勘定8,660,000円(皆増)が増加した。

イ 流動資産

流動資産は440,549,302円で、前年度より40,865,214円(10.2%)増加した。

内容は現金預金が391,935,715円で、前年度より38,693,964円(11.0%)増加した。

未収金は45,051,577円で、前年度より2,150,810円(5.0%)増加した。

内容は、現年度未収金は12,855,317円で前年度より395,091円(3.2%)増加し、過年度未収金は32,196,260円で前年度より1,755,719円(5.8%)増加した。

また、不納欠損金は417,362円で、前年度より328,765円(371.1%)増加した。

貯蔵品は3,562,010円で、前年度より20,440円(0.6%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、材料3,562,010円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	増 減
現 年 度 未 収 金	12,855,317	12,460,226	395,091
給 水 収 益	12,651,941	12,460,226	191,715
受 託 工 事 収 益	△ 3,800	0	△ 3,800
そ の 他 営 業 収 益	3,800	0	3,800
営 業 外 収 益	203,376	0	203,376
過 年 度 未 収 金	32,196,260	30,440,541	1,755,719
未 収 給 水 収 益	32,193,149	30,440,541	1,752,608
受 託 工 事 収 益	0	0	0
そ の 他 営 業 未 収 金	3,111	0	3,111
計	45,051,577	42,900,767	2,150,810
不 納 欠 損 金	417,362	88,597	328,765

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は2,746,204,324円で、前年度より165,878,832円(△5.7%)減少した。構成は固定負債41.8%、流動負債2.8%、繰延収益13.6%、資本金12.0%、剰余金29.8%からなり、概要は次のとおりである。

新会計基準適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、負債は大幅な増加となり、資本は大幅な減少となった。

ア 固定負債

固定負債は1,148,745,924円で、前年度より1,147,006,490円(著増)増加した。

新会計基準適用により、退職給付引当金の計上が義務化されたため引当金が85,129,000円で、前年度より83,389,566円(著増)増加し、新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債が1,063,616,924円(皆増)増加した。

イ 流動負債

流動負債は78,031,460円で、前年度より68,781,596円(743.6%)増加した。

未払金が7,809,407円で、前年度より153,256円(△1.9%)、その他流動負債が1,148,963円で、前年度より138,238円(△10.7%)減少したが、新会計基準適用により1年以内に償還される企業債が69,073,090円(皆増)増加した。

ウ 繰延収益

新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金として負債に計上することになったため373,134,564円(皆増)増加した。

エ 資本金

資本金は328,760,864円で、前年度より1,135,502,355円(著減)減少した。

内容は自己資本金が328,760,864円で、前年度より1,000,000円(0.3%)増加したが、借入資本金が新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され負債となったため、前年度より1,136,502,355円(皆減)減少した。

オ 剰余金

剰余金は817,531,512円で、前年度より619,299,127円(△43.1%)減少した。

内容は資本剰余金が新会計基準適用により、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理されることになったため151,366,638円で、前年度より1,109,732,071円(△88.0%)減少した。

利益剰余金は666,164,874円で、前年度より490,432,944円(279.1%)増加した。

繰越利益剰余金年度末残高が174,731,930円で、前年度より18,221,166円(11.6%)、その他の未処分利益剰余金変動額が、前年度より529,766,841円(皆増)増加し、当年度純利益が△38,333,897円で、前年度より57,555,063円(△299.4%)減少した。

その他の未処分利益剰余金変動額とは、みなし償却を行っていた場合に、現存する償却資産の既償却額に対応する長期前受金について過去に遡って収益化を行う必要があり、新会計基準移行処理時に計上されたものである。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務化された。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度については、前年度との比較を行っていない。

5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として、市街地配水管布設替工事、文京学園通配水管布設替工事、日の出地区配水管布設替工事等、浄水施設改良として、取水計装盤取替工事等、固定資産購入として、料金システム等の機器更新を行った。

配水量は前年度より82,196 m^3 (Δ 4.8%)減少し、給水人口も268人(Δ 2.4%)、給水戸数も87戸(Δ 1.6%)、有収水量も36,136 m^3 (Δ 3.0%)減少した。

有収率は前年度より1.3ポイント上回る70.3%となった。

給水収益から算定した供給単価は、1 m^3 当たり233円51銭となり、前年度233円30銭より21銭増加した。

給水原価は232円35銭となり、前年度237円66銭より5円31銭減少した。

この結果、給水原価と給水収益から算定した供給単価の差は、1 m^3 当たり1円16銭となり、前年度 Δ 4円36銭と比較して5円52銭増加した。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より260,832千円(86.3%)増加し563,032千円、事業費用は前年度より318,387千円(112.5%)増加し601,366千円となり、当年度純利益は前年度に比べ57,555千円(Δ 299.4%)減少し Δ 38,334千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金174,732千円から当年度純損失を減じ、その他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた666,165千円となった。

また、資本的収支については87,202千円の資金不足となったが、不足する額は減債積立金1,000千円、過年度分損益勘定留保資金86,202千円で補てんしている。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、新会計基準の適用等で総収支比率が13.2ポイント、営業収支比率が15.2ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、新会計基準の適用による負債の増加及び資本の減少等により、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が3,756.4ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が18.9ポイント低下したものの、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

次に未収金については、前年度より2,151千円(5.0%)増加して45,052千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが、これまで以上に期待されることである。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事の資金として企業債60,000千円が増加し、企業債償還金63,812千円を償還したことにより1,132,690千円で、前年度に比べ3,812千円減少した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているが、一方、事業収益の柱である給水収益を見ると、人口の減少に伴い家庭用では対前年度比3.5%減少し、業務用でも対前年度比1.9%減少し、給水収益全体で対前年度比3.0%の減少となった。

今後は、収入の減少及び支出の増加に伴い、水道事業を取り巻く環境がより厳しくなることを踏まえ、市民から求められている安心安全で良質な水道水の安定的な供給を維持していくために計画的に老朽化した配水管及び設備の更新を行うなど、一層の企業努力による効率的な経営に向けて取り組むよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

業務実績年度比較表

項目	平成26年度	平成25年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	11,323	11,603	△ 280	97.6	年度末現在
給水区域内人口(人)	11,164	11,439	△ 275	97.6	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	11,026	11,294	△ 268	97.6	年度末現在
普及率 (%)	97.4	97.3	0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	98.8	98.7	0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	58.0	59.4	△ 1.4		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	5,309	5,396	△ 87	98.4	年度末現在
配水量(m ³)	1,635,354	1,717,550	△ 82,196	95.2	年間総量
有収水量(m ³)	1,149,541	1,185,677	△ 36,136	97.0	年間総量
有収率 (%)	70.3	69.0	1.3		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	89,924	90,612	△ 688	99.2	年度末現在
一日配水能力(m ³)	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m ³)	4,480	4,706	△ 226	95.2	
一日最大配水量(m ³)	5,479	5,898	△ 419	92.9	
1 m ³ 当り費用	523円14銭	238円66銭	284円48銭	219.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	489円79銭	254円88銭	234円91銭	192.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水費用 (給水原価)	232円35銭	237円66銭	△ 5円31銭	97.8	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (供給単価)	233円51銭	233円30銭	21銭	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	5	6	△ 1	83.3	年度末現在

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	370,432,000	372,744,722	2,312,722	100.6
営業収益	295,855,000	298,175,425	2,320,425	100.8
給水収益	285,746,000	287,767,557	2,021,557	100.7
受託工事収益	1,002,000	1,065,900	63,900	106.4
他会計負担金	8,443,000	8,444,000	1,000	100.0
その他営業収益	664,000	897,968	233,968	135.2
営業外収益	74,322,000	74,323,545	1,545	100.0
他会計補助金	24,879,000	24,879,260	260	100.0
長期前受金戻入	48,802,000	48,802,446	446	100.0
雑収益	641,000	641,839	839	100.1
特別利益	255,000	245,752	△ 9,248	96.4
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	245,000	245,752	752	100.3

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	414,339,000	398,825,329	15,513,671	96.3
営 業 費 用	303,103,000	293,761,953	9,341,047	96.9
原水及び浄水費	73,515,000	68,244,749	5,270,251	92.8
配水及び給水費	60,171,000	59,026,146	1,144,854	98.1
受託工事費	38,000	0	38,000	0.0
総 係 費	45,070,000	44,005,872	1,064,128	97.6
減 価 償 却 費	117,472,000	117,469,810	2,190	100.0
資 産 減 耗 費	6,411,710	4,590,086	1,821,624	71.6
その他営業費用	425,290	425,290	0	100.0
営 業 外 費 用	34,853,000	30,273,448	4,579,552	86.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,861,000	27,860,448	552	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,992,000	2,413,000	4,579,000	34.5
特 別 損 失	76,383,000	74,789,928	1,593,072	97.9
過年度損益修正損	10,000	0	10,000	0.0
その他特別損失	76,373,000	74,789,928	1,583,072	97.9

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	112,230,000	112,220,740	△ 9,260	100.0
企 業 債	60,000,000	60,000,000	0	100.0
配水管布設替補償金	10,000	0	△ 10,000	0.0
他会計補助金	52,220,000	52,220,740	740	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	199,564,000	199,422,329	141,671	99.9
建 設 改 良 費	135,751,000	135,609,988	141,012	99.9
配水施設改良費	81,703,000	81,702,000	1,000	100.0
量水器設置費	21,000,000	20,859,988	140,012	99.3
固定資産購入費	9,396,000	9,396,000	0	100.0
浄水施設改良費	23,652,000	23,652,000	0	100.0
企業債償還金	63,813,000	63,812,341	659	100.0
企業債償還金	63,813,000	63,812,341	659	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	601,366,170	100.0	282,979,065	100.0	318,387,105	212.5
営業費用	285,164,105	47.4	253,488,995	89.6	31,675,110	112.5
原水及び浄水費	63,243,661	10.5	59,512,475	21.0	3,731,186	106.3
配水及び給水費	56,561,686	9.4	42,520,566	15.0	14,041,120	133.0
受託工事費	0	0.0	△ 433	0.0	433	皆増
総係費	42,873,572	7.1	37,566,092	13.3	5,307,480	114.1
減価償却費	117,469,810	19.5	107,442,837	38.0	10,026,973	109.3
資産減耗費	4,590,086	0.8	5,895,198	2.1	△ 1,305,112	77.9
その他営業費用	425,290	0.1	552,260	0.2	△ 126,970	77.0
営業外費用	31,163,177	5.2	28,851,061	10.2	2,312,116	108.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,860,448	4.6	28,667,121	10.1	△ 806,673	97.2
雑支出	3,302,729	0.6	183,940	0.1	3,118,789	著増
特別損失	285,038,888	47.4	639,009	0.2	284,399,879	著増
過年度損益修正損	210,248,960	35.0	550,412	0.2	209,698,548	著増
その他特別損失	74,789,928	12.4	88,597	0.0	74,701,331	著増

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	563,032,273	100.0	302,200,231	100.0	260,832,042	186.3
営業収益	278,248,494	49.4	286,051,466	94.7	△ 7,802,972	97.3
給水収益	268,433,525	47.7	276,614,496	91.5	△ 8,180,971	97.0
受託工事収益	1,065,900	0.2	870,148	0.3	195,752	122.5
他会計負担金	7,906,372	1.4	7,744,620	2.6	161,752	102.1
その他営業収益	842,697	0.1	822,202	0.3	20,495	102.5
営業外収益	74,291,067	13.2	16,148,765	5.3	58,142,302	460.0
他会計補助金	24,879,260	4.4	14,578,519	4.8	10,300,741	170.7
長期前受金戻入	48,802,446	8.7	—	—	48,802,446	皆増
雑収益	609,361	0.1	1,570,246	0.5	△ 960,885	38.8
特別利益	210,492,712	37.4	0	0.0	210,492,712	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正	210,492,712	37.4	0	0.0	210,492,712	皆増
当年度純利益	△ 38,333,897	—	19,221,166	—	△ 57,555,063	△ 199.4

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,305,655,022	84.0	2,512,399,068	86.3	△ 206,744,046	91.8
有形固定資産	2,305,655,022	84.0	2,512,399,068	86.3	△ 206,744,046	91.8
流動資産	440,549,302	16.0	399,684,088	13.7	40,865,214	110.2
現金預金	391,935,715	14.3	353,241,751	12.1	38,693,964	111.0
未収金	45,051,577	1.6	42,900,767	1.5	2,150,810	105.0
貯蔵品	3,562,010	0.1	3,541,570	0.1	20,440	100.6
資産合計	2,746,204,324	100.0	2,912,083,156	100.0	△ 165,878,832	94.3

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,148,745,924	41.8	1,739,434	0.1	1,147,006,490	著増
引当金	85,129,000	3.1	1,739,434	0.1	83,389,566	著増
企業債	1,063,616,924	38.7	—	—	1,063,616,924	皆増
流動負債	78,031,460	2.8	9,249,864	0.3	68,781,596	843.6
未払金	7,809,407	0.3	7,962,663	0.3	△ 153,256	98.1
その他流動負債	1,148,963	0.0	1,287,201	0.0	△ 138,238	89.3
企業債	69,073,090	2.5	—	—	69,073,090	皆増
繰延収益	373,134,564	13.6	—	—	373,134,564	皆増
長期前受金	1,157,552,811	42.2	—	—	1,157,552,811	皆増
長期前受金額 収益化累計額	△ 784,418,247	△ 28.6	—	—	△ 784,418,247	皆減
資本金	328,760,864	12.0	1,464,263,219	50.3	△ 1,135,502,355	著減
自己資本金	328,760,864	12.0	327,760,864	11.3	1,000,000	100.3
借入資本金	0	0.0	1,136,502,355	39.0	△ 1,136,502,355	皆減
剰余金	817,531,512	29.8	1,436,830,639	49.3	△ 619,299,127	56.9
資本剰余金	151,366,638	5.5	1,261,098,709	43.3	△ 1,109,732,071	12.0
利益剰余金	666,164,874	24.3	175,731,930	6.0	490,432,944	379.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越利益剰余金 年度末残高	174,731,930	6.4	156,510,764	5.4	18,221,166	111.6
その他の未処分 利益剰余金変動額	529,766,841	19.3	—	—	529,766,841	皆増
当年度純利益	△ 38,333,897	△ 1.4	19,221,166	0.6	△ 57,555,063	△ 199.4
負債資本合計	2,746,204,324	100.0	2,912,083,156	100.0	△ 165,878,832	94.3

未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	水道事業収益	372,744,722	359,889,405	0	12,855,317	96.6
	営業収益	298,175,425	285,523,484	0	12,651,941	95.8
	給水収益	287,767,557	275,115,616	0	12,651,941	95.6
	受託工事収益	1,065,900	1,069,700	0	△ 3,800	100.4
	他会計負担金	8,444,000	8,444,000	0	0	100.0
	その他営業収益	897,968	894,168	0	3,800	99.6
	営業外収益	74,323,545	74,120,169	0	203,376	99.7
	他会計補助金	24,879,260	24,879,260	0	0	100.0
	長期前受金戻入	48,802,446	48,802,446	0	0	100.0
	雑収益	641,839	438,463	0	203,376	68.3
	特別利益	245,752	245,752	0	0	100.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	—
	過年度損益修正益	245,752	245,752	0	0	100.0
	資本的収入	112,220,740	112,220,740	0	0	100.0
	企業債	60,000,000	60,000,000	0	0	100.0
	配水管布設替補償金	0	0	0	0	—
他会計補助金	52,220,740	52,220,740	0	0	100.0	
小 計	484,965,462	472,110,145	0	12,855,317	97.3	
過 年 度 分	営業未収金	43,175,245	10,561,623	417,362	32,196,260	24.5
	未収給水収益	43,115,550	10,505,039	417,362	32,193,149	24.4
	その他営業未収金	59,695	56,584	0	3,111	94.8
	営業外未収金	0	0	0	0	—
	その他営業未収金	0	0	0	0	—
小 計	43,175,245	10,561,623	417,362	32,196,260	24.5	
合 計		528,140,707	482,671,768	417,362	45,051,577	91.4

※平成26年度から新会計基準を適用。

資料7

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 38,333,897		
減価償却費	117,469,810		
退職給付引当金の減少額	83,389,566		
長期前受金戻入額	△ 48,802,446		
受取利息及び受取配当金	0		
支払利息	27,860,448		
固定資産除却損	4,590,086		
未収金の減少額	△ 2,150,810		
未払金の増加額	△ 291,494		
たな卸資産の減少額	△ 20,440		
前払金の増加額	0		
小計	143,710,823		
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△ 27,860,448		
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,850,375		

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125,564,810		
国庫補助金等による収入	52,220,740		
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,344,070		

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	60,000,000		
建設改良企業債の償還による支出	△ 63,812,341		
他会計からの出資による収入	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,812,341		

資金増加額	38,693,964		
資金期首残高	353,241,751		
資金期末残高	391,935,715		

※平成26年度から新会計基準を適用。

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		26年度	25年度	24年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,305,655,022 ————— × 100 = 84.0 2,746,204,324 総 資 産	86.3	88.2	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 440,549,302 ————— × 100 = 16.0 2,746,204,324 総 資 産	13.7	11.8	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,148,745,924 ————— × 100 = 41.8 2,746,204,324 総 資 本	39.1	40.0	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,146,292,376 ————— × 100 = 41.7 2,746,204,324 総 資 本	60.6	59.7	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。50%以上 が望ましい。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,305,655,022 ————— × 100 = 100.5 2,295,038,300 自己資本+固定負債	86.5	88.5	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,305,655,022 ————— × 100 = 201.1 1,146,292,376 自 己 資 本	142.4	147.9	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示すもので、100% 以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 440,549,302 ————— × 100 = 564.6 78,031,460 流 動 負 債	4,321.0	3,986.7	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		26年度	25年度	24年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 436,987,292 ―――×100＝ 560.0 78,031,460 流 動 負 債	4,282.7	3,944.1	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 391,935,715 ―――×100＝ 502.3 78,031,460 流 動 負 債	3,818.9	3,408.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,599,911,948 ―――×100＝ 139.6 1,146,292,376 自 己 資 本	65.0	67.6	自己資本に対する負債の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 563,032,273 ―――×100＝ 93.6 601,366,170 総 費 用	106.8	111.5	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 278,248,494 ―――×100＝ 97.6 285,164,105 営 業 費 用	112.8	118.8	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債（貸借対照表上）＋借入資本金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

赤平市病院事業会計

赤 平 市 病 院 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
一 般 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
療 養 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		123,462	0	123,462	130,598	7,136	105.8
入 院 (人)		41,610	0	41,610	40,821	△ 789	98.1
外 来 (人)		81,852	0	81,852	89,777	7,925	109.7
一 日 平 均 患 者 数 (人)		448	0	448	478	30	106.7
入 院 (人)		114	0	114	112	△ 2	98.2
外 来 (人)		334	0	334	366	32	109.6
建 設 改 良 事 業 (千円)		2,662,602	67,204	2,729,806	2,702,673	△ 27,133	99.0
給 料		4,433	13	4,446	4,446	0	100.0
手 当		2,533	79	2,612	2,606	△ 6	99.8
報 酬		2,308	240	2,548	2,534	△ 14	99.5
法 定 福 利 費		2,890	△ 5	2,885	2,635	△ 250	91.3
旅 費 交 通 費		200	0	200	0	△ 200	0.0
消 耗 品 費		1,000	0	1,000	887	△ 113	88.7
消 耗 備 品 費		1,500	26,000	27,500	20,423	△ 7,077	74.3
医 療 消 耗 備 品 費		0	36,108	36,108	30,208	△ 5,900	83.7
印 刷 製 本 費		500	0	500	58	△ 442	11.6
賃 借 料		500	0	500	377	△ 123	75.4
通 信 運 搬 費		100	0	100	30	△ 70	30.0
雑 費		227	0	227	168	△ 59	74.0
病棟建替外工事建築主体		1,055,657	65,352	1,121,009	1,118,092	△ 2,917	99.7
病棟建替外工事強電設備		167,789	△ 3,629	164,160	164,160	0	100.0
病棟建替外工事弱電設備		170,046	8,975	179,021	179,021	0	100.0
病棟建替外工事空調和換気設備		385,776	△ 1,404	384,372	384,372	0	100.0
病棟建替外工事給排水衛生設備		253,487	△ 2,387	251,100	251,100	0	100.0
病棟建替外工事地中熱設備		163,145	△ 1,145	162,000	162,000	0	100.0
病棟建替外工事精神科病棟跡地整備		60,524	△ 3,910	56,614	56,614	0	100.0
病棟建替支援コンサルティング業務		4,800	0	4,800	4,800	0	100.0
病棟建替外工事監理		24,209	0	24,209	23,760	△ 449	98.1
病棟除却実施設計		0	2,679	2,679	2,646	△ 33	98.8
病棟移転補助業務		0	3,000	3,000	2,916	△ 84	97.2
アスベスト等調査		1,354	0	1,354	1,350	△ 4	99.7

調剤室、X線TV室、臨床検査室 冷暖房機更新工事	7,204	△ 103	7,101	7,101	0	100.0
空調換気扇(ロスナイ)整備工事	0	2,301	2,301	2,300	△ 1	100.0
マットプラットホーム	724	△ 411	313	313	0	100.0
小型便潜血分析装置	583	△ 2	581	581	0	100.0
陰圧維持管理装置	2,106	△ 43	2,063	2,063	0	100.0
バイオハザード対策用キャビネット	2,882	△ 42	2,840	2,840	0	100.0
内視鏡システム	6,221	△ 54	6,167	6,167	0	100.0
内視鏡洗浄消毒装置	1,490	0	1,490	1,490	0	100.0
上部消化管用ビデオスコープ	4,083	△ 1	4,082	4,082	0	100.0
ワイナーLEDライト	215	12	227	227	0	100.0
尿化学分析装置	540	0	540	540	0	100.0
オーダーリングカート	243	0	243	243	0	100.0
薬用冷蔵ショーケース	220	388	608	608	0	100.0
デジタルX線TVシステム	17,820	△ 54	17,766	17,766	0	100.0
大腿四頭筋訓練器	626	△ 54	572	572	0	100.0
移動ユニット付 コンビネーションフレーム	454	△ 22	432	432	0	100.0
肩関節輪転運動器	240	△ 13	227	227	0	100.0
前腕回内外運動器	230	△ 14	216	216	0	100.0
昇降式平行棒	1,035	88	1,123	1,123	0	100.0
折りたたみ式昇降作業台	219	△ 3	216	216	0	100.0
スチールバンドセット・ラック	346	0	346	346	0	100.0
薬用冷蔵ショーケース	716	△ 451	265	265	0	100.0
生体情報モニタ	6,048	2,431	8,479	8,479	0	100.0
マイコ洗浄消毒器	9,504	216	9,720	9,720	0	100.0
シャワートロリーストレッチャー	1,426	51	1,477	1,477	0	100.0
診療材料・器材キャビネット	1,264	36	1,300	1,300	0	100.0
作業台(点滴処置台)	1,004	204	1,208	1,207	△ 1	99.9
手術用照明装置	2,970	△ 313	2,657	2,657	0	100.0
エコムシュー	1,349	△ 1	1,348	1,348	0	100.0
収納式多目的シート	804	0	804	804	0	100.0
感染洗濯機	826	△ 1	825	825	0	100.0
薬品棚	648	0	648	648	0	100.0
薬品キャビネット	1,098	△ 1	1,097	1,097	0	100.0
アンプル外用薬キャビネット	288	0	288	288	0	100.0
電動リモコンコントロールベッド	61,564	△ 6,344	55,220	55,220	0	100.0
ショーケース	510	0	510	510	0	100.0
医療情報システム	162,000	△ 12,960	149,040	149,040	0	100.0
その他備品	56,831	△ 47,602	9,229	0	△ 9,229	0.0
医師及び患者送迎用車両	3,293	0	3,293	3,132	△ 161	95.1

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

平成26年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は40,821人で、予定量より789人減少した。

外来患者は89,777人で、予定量より7,925人増加した。

(3) 建設改良事業について

病棟建替事業として、病棟建替外工事建築主体 1,118,092千円、病棟建替外工事強電設備 164,160千円、病棟建替外工事弱電設備179,021千円、病棟建替外工事給排水衛生設備251,100千円、病棟建替外工事空気調和換気設備384,372千円、病棟建替外工事地中熱設備162,000千円、病棟建替外工事精神科病棟跡地整備56,614千円、病棟建替外工事監理23,760千円等であり、固定資産購入として、内視鏡システム6,167千円、デジタルX線TVシステム 17,766千円、生体情報モニター8,479千円、マイコ洗浄消毒器9,720千円、電動リモコンコントロールベッド55,220千円、医療情報システム149,040千円等である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率は100.5%となった。

医業収益は100.6%の執行率で、内容は入院収益99.9%、外来収益100.7%、その他医業収益102.9%の執行率となった。

医業外収益は 100.5%の執行率で、内容は受取利息及び配当金0.0%、他会計補助金100.0%、他会計負担金100.0%、長期前受金戻入100.0%、その他医業外収益 109.8%の執行率となった。

特別利益は 100.0%の執行率で、内容は過年度損益修正益0.0%、その他特別利益100.0%の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率は98.9%で、38,499,425円の不用額となった。

医業費用は98.3%の執行率で、34,216,162円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費9,995,113円(執行率99.2%)、材料費2,738,625円(執行率99.0%)、経費20,057,763円(執行率94.4%)、減価償却費2,556円(執行率100.0%)、資産減耗費 5,389円(執行率99.4%)、研究研修費1,416,716円(執行率72.9%)である。

医業外費用は96.3%の執行率で、2,836,584円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費99.9%、消費税関係雑支出31.2%の執行率である。

特別損失は99.9%の執行率で、1,446,679円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損0.0%、過年度損益修正損15.4%、その他特別損失100.0%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、貸付金償還金103.8%、固定資産売却代金0.0%、補助金100.0%の執行率である。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率は99.1%となった。
内容は、建設改良費99.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。
以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 255,761,947円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金をもって収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

(1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ40,821人で、前年度より920人(△2.2%)減少した。
増加した科は、外科60人(0.6%)である。

減少した科は、内科903人(△2.9%)、小児科77人(△45.3%)である。
外来患者数は延べ89,777人で、前年度より571人(△0.6%)減少した。
増加した科は、内科2,597人(6.3%)である。

減少した科は、小児科940人(△11.9%)、整形外科1,208人(△5.3%)、眼科141人(△4.6%)、耳鼻咽喉科218人(△6.3%)、外科393人(△6.3%)、皮膚科157人(△5.8%)、泌尿器科 111人(△3.8%)である。

病床利用は、一般病床が96.6%の利用率で、前年度より1.3ポイント減となり、療養病床も89.8%の利用率で、2.9ポイント減となった。

総病床の利用率は93.2%で、前年度より2.1ポイント減少した。

(2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は25,977円で、前年度より412円(1.6%)増加し、外来診療収入も6,277円で、86円(1.4%)増加した。

(3) 医業収益・費用について

医業収益は1,869,670,613円で、前年度より8,063,285円(0.4%)増加した。

内容は、入院収益が6,715,201円(△0.6%)減少し、外来収益が4,194,736円(0.7%)、その他医業収益が10,583,750円(4.5%)増加した。

医業費用は1,923,006,133円で、前年度より80,029,952円(△4.0%)減少した。

内容は、材料費が7,639,277円(3.1%)、減価償却費が38,474,918円(33.2%)、研究研修費が593,485円(19.8%)増加し、給与費が92,056,450円(△7.2%)、経費が15,609,933円(△4.7%)、資産減耗費が19,071,249円(△95.6%)減少した。

材料費は、薬品費が5,620,459円(3.8%)、診療材料費が1,544,204円(1.6%)、給食材料費が450,362円(17.8%)、医療消耗備品費が24,252円(0.9%)増加した。

経費は、主として消耗品費が1,483,020円(18.6%)、光熱水費が7,195,529円(17.5%)、修繕費が3,578,281円(41.4%)増加し、消耗備品費が1,741,153円(△64.4%)、燃料費が4,121,831円(△8.3%)、賃借料が9,626,454円(△21.3%)、委託料が13,244,383円(△8.0%)減少した。

(4) 医業外収益・費用について

医業外収益は370,568,136円で、前年度より71,118,273円(23.7%)増加した。

内容は、他会計補助金が341,000円(0.3%)、新会計基準適用により現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入が84,180,000円(皆増)増加し、他会計負担金が11,712,000円(△6.5%)、その他医業外収益が1,690,727円(△8.6%)減少した。

医業外費用は114,563,713円で、前年度より1,457,188円(△1.3%)減少した。

内容は、消費税関係雑支出が6,074,552円(17.3%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が7,531,740円(△9.3%)減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は237,754,000円で、前年度より38,931,000円(19.6%)増加した。

内容は、新会計基準適用により、補助金等により取得した償却資産に係る長期前受金収益化移行処理分等として、その他特別利益が38,931,000円(19.6%)増加した。

特別損失は1,512,296,522円で、前年度より1,511,699,552円(著増)増加した。

内容は、過年度損益修正損が72,264円(92.3%)増加し、その他特別損失も1,511,627,288円(著増)増加となり、不納欠損金が518,712円(皆減)減少し、新会計基準適用により最初の適用事業年度に一括計上が義務化された退職給付引当金繰入額が1,512,146,000円(皆増)増加した。

4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

(1) 資産について

資産合計は6,855,702,442円で、前年度より2,937,452,686円(75.0%)増加した。

構成は、固定資産88.0%、流動資産12.0%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は6,030,502,711円で、前年度より2,718,299,965円(82.1%)増加した。

有形固定資産は5,827,313,166円で、前年度より2,519,576,220円(76.2%)増加した。

内容は、減価償却増加額154,235,444円の減少要因、建物1,118,044,035円、建物附属物1,064,865,000円、構築物52,420,000円、器具及び備品265,180,000円、車両及び工具2,900,000円の増加要因によるものである。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は202,370,145円で、前年度より198,723,745円(著増)増加した。

これは、修学資金返還金540,000円の減少要因、新会計基準適用による長期前払消費税199,263,745円の増加要因によるものである。

イ 流動資産

流動資産は825,199,731円で、前年度より219,152,721円(36.2%)増加した。

現金預金は444,949,169円で、前年度より130,991,743円(41.7%)増加した。

未収金は376,021,828円で、前年度より88,796,776円(30.9%)増加した。

内容は、現年度未収金は356,841,633円で、前年度より89,253,490円(33.4%)増加し、過年度未収金は19,180,195円で、前年度より456,714円(△2.3%)減少した。

また、不納欠損金は0円で、前年度より518,874円(皆減)減少した。

貯蔵品は4,228,734円で、前年度より635,798円(△13.1%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,333,745円、診療材料892,781円、消耗品2,208円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	増 減
現 年 度 未 収 金	356,841,633	267,588,143	89,253,490
医 業 未 収 金	255,907,370	266,723,181	△ 10,815,811
保 険 関 係 分	254,672,070	265,107,381	△ 10,435,311
そ の 他	1,235,300	1,615,800	△ 380,500
医 業 外 未 収 金	934,263	864,962	69,301
そ の 他 未 収 金	100,000,000	—	100,000,000
過 年 度 未 収 金	19,180,195	19,636,909	△ 456,714
計	376,021,828	287,225,052	88,796,776
不 納 欠 損 金	0	518,874	△ 518,874

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,855,702,442円で、前年度より2,937,452,686円(75.0%)増加した。

構成は、固定負債79.7%、流動負債8.1%、繰延収益11.0%、資本金27.9%、剰余金△26.7%からなり、概要は次のとおりである。

なお、新会計基準適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、負債は大幅な増加となり、資本は大幅な減少となった。

ア 固定負債

固定負債は5,468,154,785円で、前年度より5,066,317,743円(著増)増加した。

新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債が増加し、企業債が3,956,008,785円で前年度より3,554,171,743円(884.5%)増加した。

また、新会計基準適用により、退職給付引当金の計上が義務化されたため退職給付引当金が1,512,146,000円(皆増)増加した。

イ 流動負債

流動負債は552,679,357円で、前年度より448,154,468円(428.8%)増加した。

未払金は97,675,984円で、前年度より1,971,139円(2.1%)、預り金は8,972,748円で、前年度より152,704円(1.7%)増加した。

また、新会計基準適用により1年以内に償還される企業債が446,030,625円(皆増)増加した。

ウ 繰延収益

新会計基準適用により、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金として負債に計上することになったため755,600,518円(皆増)増加した。

エ 資本金

資本金は1,910,290,490円で、前年度より2,143,697,535円(△52.9%)減少した。

自己資本金は1,910,290,490円で、前年度より191,407,000円(△9.1%)減少した。

借入資本金は、新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され負債となったため、前年度より1,952,290,535円(皆減)減少した。

オ 剰余金

剰余金は△1,831,022,708円で、前年度より1,188,922,508円(△185.2%)減少した。

資本剰余金は新会計基準適用により、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理されることになったため225,858,296円で、前年度より300,234,952円(△57.1%)減少した。

利益剰余金は△2,056,881,004円で、前年度より888,687,556円(△76.1%)減少した。

繰越利益剰余金年度末残高が△1,168,193,448円で、前年度より240,226,235円(17.1%)、その他未処分利益剰余金変動額が、前年度より183,186,063円(皆増)増加し、当年度純利益が△1,071,873,619円で、前年度より1,312,099,854円(△546.2%)減少した。

その他未処分利益剰余金変動額とは、新会計基準移行処理時に計上されたものである。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務化された。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度については、前年度との比較を行っていない。

5 む す び

あかびら市立病院は、地域医療施設として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

平成26年度においても、経常収支は黒字となっている。

業務状況は、年間入院延患者数40,821人、外来延患者数89,777人で前年度に比べ入院延患者数が920人、外来延患者数が571人の減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ2.1ポイント減少し93.2%(一般96.6%で前年度比 1.3ポイント減少、療養89.8%で前年度比2.9ポイント減少)となった。

次に、経営成績は、収益的収支については、事業収益が2,477,993千円で前年度に比べ118,113千円(5.0%)増加している。

これは、主として新会計基準適用による長期前受金戻入及びその他特別利益等の増加によるものである。

事業費用は3,549,866千円で前年度に比べ1,430,212千円(67.5%)増加している。

これは、主として減価償却費、新会計基準適用によるその他特別損失等の増加によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は840,603千円であり、収益的収入に642,470千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において1,071,874千円の当年度純損失となった。

この当年度純損失に前年度繰越欠損金 1,168,193千円を加え、その他未処分利益剰余金変動額183,186千円を減じた2,056,881千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、255,762千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、新会計基準の適用等で総収支比率が41.5ポイント低下し、営業収支比率が4.3ポイント上昇した。

また、構成比率・財務比率については、新会計基準の適用による負債の増加及び資本の減少等により、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 430.5ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が36.1ポイント低下したものの、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

次に、未収金については、前年度より88,797千円(30.9%)増加し376,022千円となった。

なお、潜在的な経営圧迫要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における平成26年度末の過年度未収金は19,140千円で、現年度の未収額を含めると23,079千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが、これまで以上に期待されることである。

病棟建替は、多くの市民が永年にわたり切望してきたところであるが、今後は、企業債の償還等多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が継続されるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況にあるが、安定的な医師確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、市民に対し良質の医療サービスを安定的・継続的に提供されるよう強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	99.2%	97.9%	96.6%	△1.3%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	90.1%	92.7%	89.8%	△2.9%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	94.6%	95.3%	93.2%	△2.1%	
診療日数	入院		365日	365日	365日	0日	
	外来		244日	245日	245日	0日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	206.0%	216.4%	219.9%	3.5%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	7.6人	8.2人	8.6人	0.4人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	15.6人	17.7人	18.9人	1.2人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	23.2人	25.9人	27.5人	1.6人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.1人	1.1人	1.0人	△0.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.2人	2.3人	2.3人	0.0人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	3.3人	3.4人	3.3人	△0.1人
患者1人	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,966円	25,565円	25,977円	412円	
1日当り	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,359円	6,191円	6,277円	86円	
診療収入	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	32,325円	31,756円	32,254円	498円	
年度末	全職員数		93人	95人	98人	3人	
職員数	医師数		11人	9人	8人	△1人	

年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成24年度		平成25年度		平成26年度		24年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	25	26	患者数	増減
入 院	内 科	29,975	23.6	31,149	23.6	30,246	23.2	103.9	100.9	△ 903	△ 2.9
	小 児 科	119	0.1	170	0.1	93	0.1	142.9	78.2	△ 77	△ 45.3
	整 形 外 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	11,343	8.9	10,422	7.9	10,482	8.0	91.9	92.4	60	0.6
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	41,437	32.6	41,741	31.6	40,821	31.3	100.7	98.5	△ 920	△ 2.2
1 日 平 均	114		114		112				△ 2		
外 来	内 科	39,699	31.3	41,315	31.3	43,912	33.6	104.1	110.6	2,597	6.3
	小 児 科	7,271	5.7	7,924	6.0	6,984	5.3	109.0	96.1	△ 940	△ 11.9
	整 形 外 科	20,132	15.9	22,721	17.2	21,513	16.5	112.9	106.9	△ 1,208	△ 5.3
	眼 科	3,112	2.5	3,085	2.3	2,944	2.3	99.1	94.6	△ 141	△ 4.6
	耳 鼻 咽 喉 科	3,120	2.5	3,462	2.6	3,244	2.5	111.0	104.0	△ 218	△ 6.3
	外 科	6,469	5.1	6,248	4.7	5,855	4.5	96.6	90.5	△ 393	△ 6.3
	皮 膚 科	2,604	2.1	2,701	2.1	2,544	1.9	103.7	97.7	△ 157	△ 5.8
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	2,950	2.3	2,892	2.2	2,781	2.1	98.0	94.3	△ 111	△ 3.8
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	85,357	67.4	90,348	68.4	89,777	68.7	105.8	105.2	△ 571	△ 0.6
1 日 平 均	350		369		366				△ 3		
合 計	126,794	100.0	132,089	100.0	130,598	100.0	104.2	103.0	△ 1,491	△ 1.1	
1 日 平 均	464		483		478				△ 5		

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,471,671,000	2,483,705,136	12,034,136	100.5
医 業 収 益	1,864,491,000	1,874,863,558	10,372,558	100.6
入 院 収 益	1,061,119,000	1,060,394,557	△ 724,443	99.9
外 来 収 益	559,548,000	563,526,849	3,978,849	100.7
そ の 他 医 業 収 益	243,824,000	250,942,152	7,118,152	102.9
医 業 外 収 益	369,425,000	371,087,578	1,662,578	100.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	98,777,000	98,777,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	169,555,000	169,555,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	84,180,000	84,180,000	0	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	16,912,000	18,575,578	1,663,578	109.8
特 別 利 益	237,755,000	237,754,000	△ 1,000	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	237,754,000	237,754,000	0	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	3,593,984,000	3,555,484,575	38,499,425	98.9
医 業 費 用	2,002,726,000	1,968,509,838	34,216,162	98.3
給 与 費	1,200,460,000	1,190,464,887	9,995,113	99.2
材 料 費	280,934,000	278,195,375	2,738,625	99.0
経 費	360,971,000	340,913,237	20,057,763	94.4
減 価 償 却 費	154,238,000	154,235,444	2,556	100.0
資 産 減 耗 費	892,000	886,611	5,389	99.4
研 究 研 修 費	5,231,000	3,814,284	1,416,716	72.9
医 業 外 費 用	77,511,000	74,674,416	2,836,584	96.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,511,000	73,428,216	82,784	99.9
消 費 税 関 係 雑 支 出	4,000,000	1,246,200	2,753,800	31.2
特 別 損 失	1,513,747,000	1,512,300,321	1,446,679	99.9
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	154,321	845,679	15.4
そ の 他 特 別 損 失	1,512,746,000	1,512,146,000	600,000	100.0

資料4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	2,829,880,000	2,829,899,000	19,000	100.0
企 業 債	2,430,900,000	2,430,900,000	0	100.0
出 資 金	198,133,000	198,133,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	520,000	540,000	20,000	103.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	200,326,000	200,326,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,112,795,000	3,085,660,947	27,134,053	99.1
建 設 改 良 費	2,729,806,000	2,702,672,780	27,133,220	99.0
病 棟 建 替 事 業 費	2,432,944,000	2,415,201,620	17,742,380	99.3
固 定 資 産 購 入 費	296,862,000	287,471,160	9,390,840	96.8
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	382,989,000	382,988,167	833	100.0
企 業 債 償 還 金	382,989,000	382,988,167	833	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	3,549,866,368	100.0	2,119,653,956	100.0	1,430,212,412	167.5
医業費用	1,923,006,133	54.2	2,003,036,085	94.5	△80,029,952	96.0
給与費	1,190,303,070	33.5	1,282,359,520	60.5	△92,056,450	92.8
材料費	257,738,907	7.3	250,099,630	11.8	7,639,277	103.1
経費	316,247,497	8.9	331,857,430	15.7	△15,609,933	95.3
減価償却費	154,235,444	4.4	115,760,526	5.5	38,474,918	133.2
資産減耗費	886,611	0.0	19,957,860	0.9	△19,071,249	4.4
研究研修費	3,594,604	0.1	3,001,119	0.1	593,485	119.8
医業外費用	114,563,713	3.2	116,020,901	5.5	△1,457,188	98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,428,216	2.1	80,959,956	3.8	△7,531,740	90.7
消費税関係雑支出	41,135,497	1.1	35,060,945	1.7	6,074,552	117.3
特別損失	1,512,296,522	42.6	596,970	0.0	1,511,699,552	著増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	150,522	0.0	78,258	0.0	72,264	192.3
その他特別損失	1,512,146,000	42.6	518,712	0.0	1,511,627,288	著増

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,477,992,749	100.0	2,359,880,191	100.0	118,112,558	105.0
医業収益	1,869,670,613	75.4	1,861,607,328	78.9	8,063,285	100.4
入院収益	1,060,394,557	42.8	1,067,109,758	45.2	△ 6,715,201	99.4
外来収益	563,526,849	22.7	559,332,113	23.7	4,194,736	100.7
その他医業収益	245,749,207	9.9	235,165,457	10.0	10,583,750	104.5
医業外収益	370,568,136	15.0	299,449,863	12.7	71,118,273	123.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	98,777,000	4.0	98,436,000	4.2	341,000	100.3
他会計負担金	169,555,000	6.9	181,267,000	7.7	△ 11,712,000	93.5
長期前受金戻入	84,180,000	3.4	—	—	84,180,000	皆増
その他医業外収益	18,056,136	0.7	19,746,863	0.8	△ 1,690,727	91.4
特別利益	237,754,000	9.6	198,823,000	8.4	38,931,000	119.6
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	237,754,000	9.6	198,823,000	8.4	38,931,000	119.6
当年度純利益	△ 1,071,873,619	—	240,226,235	—	△ 1,312,099,854	△ 446.2

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	6,030,502,711	88.0	3,312,202,746	84.5	2,718,299,965	182.1
有形固定資産	5,827,313,166	85.0	3,307,736,946	84.4	2,519,576,220	176.2
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	202,370,145	3.0	3,646,400	0.1	198,723,745	著増
流動資産	825,199,731	12.0	606,047,010	15.5	219,152,721	136.2
現金預金	444,949,169	6.5	313,957,426	8.0	130,991,743	141.7
未収金	376,021,828	5.5	287,225,052	7.4	88,796,776	130.9
貯蔵品	4,228,734	0.0	4,864,532	0.1	△ 635,798	86.9
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	6,855,702,442	100.0	3,918,249,756	100.0	2,937,452,686	175.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	5,468,154,785	79.7	401,837,042	10.2	5,066,317,743	著増
企業債	3,956,008,785	57.7	401,837,042	10.2	3,554,171,743	984.5
退職給付引当金	1,512,146,000	22.0	—	—	1,512,146,000	皆増
流動負債	552,679,357	8.1	104,524,889	2.7	448,154,468	528.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	97,675,984	1.4	95,704,845	2.5	1,971,139	102.1
預り金	8,972,748	0.2	8,820,044	0.2	152,704	101.7
企業債	446,030,625	6.5	—	—	446,030,625	皆増
繰延収益	755,600,518	11.0	—	—	755,600,518	皆増
長期前受金	890,100,952	13.0	—	—	890,100,952	皆増
長期前受金額 収益化累計額	△ 134,500,434	△ 2.0	—	—	△ 134,500,434	皆減
資本金	1,910,290,490	27.9	4,053,988,025	103.5	△ 2,143,697,535	47.1
自己資本金	1,910,290,490	27.9	2,101,697,490	53.7	△ 191,407,000	90.9
借入資本金	0	0.0	1,952,290,535	49.8	△ 1,952,290,535	皆減
剰余金	△ 1,831,022,708	△ 26.7	△ 642,100,200	△ 16.4	△ 1,188,922,508	△ 285.2
資本剰余金	225,858,296	3.3	526,093,248	13.4	△ 300,234,952	42.9
利益剰余金	△ 2,056,881,004	△ 30.0	△ 1,168,193,448	△ 29.8	△ 888,687,556	△ 176.1
繰越利益剰余金 年度末残高	△ 1,168,193,448	△ 17.1	△ 1,408,419,683	△ 35.9	240,226,235	82.9
その他未処分利益 剰余金変動額	183,186,063	2.7	—	—	183,186,063	皆増
当年度純利益	△ 1,071,873,619	△ 15.6	240,226,235	6.1	△ 1,312,099,854	△ 446.2
負債資本合計	6,855,702,442	100.0	3,918,249,756	100.0	2,937,452,686	175.0

未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率	
現 年 度	病 院 事 業 収 益	2,483,705,136	2,226,863,503	0	256,841,633	89.7	
	医 業 収 益	1,874,863,558	1,618,956,188	0	255,907,370	86.4	
	入 院 収 益	1,060,394,557	893,599,511	0	166,795,046	84.3	
	外 来 収 益	563,526,849	479,884,999	0	83,641,850	85.2	
	そ の 他 医 業 収 益	250,942,152	245,471,678	0	5,470,474	97.8	
	医 業 外 収 益	371,087,578	370,153,315	0	934,263	99.7	
	他 会 計 補 助 金	98,777,000	98,777,000	0	0	100.0	
	他 会 計 負 担 金	169,555,000	169,555,000	0	0	100.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	84,180,000	84,180,000	0	0	100.0	
	そ の 他 医 業 外 収 益	18,575,578	17,641,315	0	934,263	95.0	
	特 別 利 益	237,754,000	237,754,000	0	0	100.0	
	分	資 本 的 収 入	2,829,899,000	2,729,899,000	0	100,000,000	96.5
		企 業 債	2,430,900,000	2,430,900,000	0	0	100.0
		出 資 金	198,133,000	198,133,000	0	0	100.0
		貸 付 金 償 還 金	540,000	540,000	0	0	100.0
補 助 金		200,326,000	100,326,000	0	100,000,000	50.1	
	小 計	5,313,604,136	4,956,762,503	0	356,841,633	93.3	
過 年 度 分	医 業 未 収 金	286,320,601	267,180,579	0	19,140,022	93.3	
	医 業 外 未 収 金	904,451	864,278	0	40,173	95.6	
	小 計	287,225,052	268,044,857	0	19,180,195	93.3	
合 計		5,600,829,188	5,224,807,360	0	376,021,828	93.3	

※平成26年度から新会計基準を適用。

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,071,873,619		
減価償却費	154,235,444		
退職給付引当金の減少額	1,512,146,000		
長期前受金戻入額	△ 121,717,000		
支払利息	73,428,216		
未収金の増加額	△ 88,796,776		
未払金の増加額	1,971,139		
棚卸資産の減少額	635,798		
預り金の増加額	152,704		
小計	460,181,906		
利息の支払額	△ 73,428,216		
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,753,690		

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,702,672,780		
国庫補助金等による収入	200,326,000		
貸付金償還収入	540,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,501,806,780		

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2,430,900,000		
建設改良企業債の償還による支出	△ 382,988,167		
他会計からの出資による収入	198,133,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,246,044,833		

資金増加額	130,991,743		
資金期首残高	313,957,426		
資金期末残高	444,949,169		

※平成26年度から新会計基準を適用。

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		26年度	25年度	24年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 6,030,502,711 ----- 6,855,702,442 総 資 産 $\times 100 = 88.0$	84.5	88.1	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 825,199,731 ----- 6,855,702,442 総 資 産 $\times 100 = 12.0$	15.5	11.9	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 5,468,154,785 ----- 6,855,702,442 総 資 本 $\times 100 = 79.8$	60.1	70.4	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 79,267,782 ----- 6,855,702,442 総 資 本 $\times 100 = 1.2$	37.3	27.1	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。50%以上 が望ましい。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 6,030,502,711 ----- 5,547,422,567 自己資本+固定負債 $\times 100 = 108.7$	86.8	90.3	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 6,030,502,711 ----- 79,267,782 自 己 資 本 $\times 100 = 7,607.8$	226.9	324.5	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示すもので、100% 以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 825,199,731 ----- 552,679,357 流 動 負 債 $\times 100 = 149.3$	579.8	489.9	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		26年度	25年度	24年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 820,970,997 ―――×100＝ 148.5 552,679,357 流 動 負 債	575.2	484.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現 金 預 金 444,949,169 ―――×100＝ 80.5 552,679,357 流 動 負 債	300.4	184.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 6,776,434,660 ―――×100＝ 8,548.8 79,267,782 自 己 資 本	168.4	268.5	自己資本に対する負債の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,477,992,749 ―――×100＝ 69.8 3,549,866,368 総 費 用	111.3	119.6	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 1,869,670,613 ―――×100＝ 97.2 1,923,006,133 営 業 費 用	92.9	100.7	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債（貸借対照表上）＋借入資本金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益